

平成 26 年試験

論文式試験問題

監査論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、修正液(修正テープ)、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 4 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないで下さい。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)を使用して下さい。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについては、1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付して下さい。受験番号シールが貼付されていない場合は、答案が採点されません。
- 13 答案用紙は必ず切り取り線で切り離れたうえで提出して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについても、ホッチキスで留めたりせず、必ず切り離れた状態で提出して下さい。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子、試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子、試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子、試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

平成26年論文式監査論

(監査論)

(満点 100点) {第2問とあわせ
時間 2時間}

第1問 (50点)

以下に示しているのは、[A]我が国の旧様式の監査報告書の一部と、[B]20世紀初頭に米国で発行された監査報告書の一部である(注)。これらと、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて発行される現行の監査報告書(以下、「現行の監査報告書」という。)を踏まえて、

問題1 ~ 問題4 に答えなさい。

[A]

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているXYZ株式会社の平成X年X月X日から平成X年X月X日までの第X期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、XYZ株式会社の平成X年X月X日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

[B]

我々は、ABC社の帳簿を監査した。そして年次報告書の貸借対照表と損益計算書は帳簿に準拠しかつ正確であることを証明する。

我々は、当該年度中の実際の取得と拡張に関する支出のみが資産に計上され、またそれらについての減価償却引当金も十分であり、かつ特許権および特許権訴訟に係わる支出は全て費用処理されていることに満足している。

我々は、棚卸資産が取得原価以下で慎重かつ正確に評価され、陳腐化したものあるいは容易に販売できないものについては、適切な引当金が設定されていることに満足している。

回収が懸念される受取手形や売掛金については十分な引当金が設定され、また確認しうる負債は全て計上されている。

我々は、現金・預金および株式・社債については実査し、あるいは適切な証明書で検証した。その結果、株式と社債の表示価額は適正かつ保守的であることを認める。

平成26年論文式監査論

平成26年論文式監査論

(注) [A]は我が国における証券取引法(当時)の下で発行されていた監査報告書の一部であり, [B]は20世紀初頭に米国で実際に発行された監査報告書の一部を翻訳したものである。なお, [B]の監査報告書が発行された時代には, 「一般に認められた会計原則」, 及び「一般に認められた監査基準」という概念は存在していなかった。

問題 1 報告基準が『監査基準』に含められている理由について, 監査報告書の意義に関連づけて説明しなさい。

問題 2 [A]と「現行の監査報告書」を比較して, **問題 1** であなたが説明した監査報告書の意義との関連で, 主要な相違点を2つ挙げ, それぞれについて相違する理由を説明しなさい。

問題 3 [A]においても「現行の監査報告書」においても, 適正意見の末尾は, 「適正に表示しているものと認める。」とされている。「適正に表示している。」とならない理由を説明しなさい。

問題 4 「現行の監査報告書」では, [B]にみられるような実施した監査手続の具体的な記載は行われない。そのことの長所について説明するとともに, 短所についても言及しなさい。

平成26年論文式監査論

(監査論)

(満点 100点) {第1問とあわせ
時間 2時間}

第2問 (50点)

分析的手続に関する **問題1** に答えるとともに、下記の【状況】を踏まえて **問題2** ~ **問題4** に答えなさい。

【状況】

卸売業を営むA株式会社の第10期(20X5年4月1日から20X6年3月31日までの事業年度)の財務諸表監査(20X6年5月7日に会計監査人監査の監査報告書を提出予定)において、担当する監査チームは売掛金を重要な勘定科目であると判断している。監査対象である20X6年3月31日現在の貸借対照表における総資産は8,800百万円、売掛金残高は2,012百万円である。売掛金の監査を実施する過程で、次の(1)から(3)の事実が判明した。

- (1) 監査チームは、リスク評価手続の一部として分析的手続を実施した。その中で監査チームは、最近4事業年度についてA株式会社が扱う主力商品に関して以下の数値を得た。なお、第7期から第9期までの財務諸表に対する監査意見は、いずれも無限定適正意見であった。

事業年度	第7期	第8期	第9期	第10期
売上高	12,000百万円	12,200百万円	12,300百万円	12,100百万円
売上原価率	80%	79%	78%	79%
売掛金回転日数	35日	37日	37日	45日

- (2) 監査チームは、期末日現在の売掛金残高の実在性を確かめるため、確認状の送付対象となる得意先を抽出し、積極的確認の形式で送付した。確認状では、20X6年4月20日必着で返信するように求めていた。

20X6年4月21日時点で、得意先B社からは返信を得ていない。得意先B社に対する期末日現在の売掛金残高は70百万円である。また、得意先C社から得られた回答金額は220百万円であり、確認状記載の金額(280百万円)との間に差異が認められた。

- (3) 監査チームは、A株式会社から、重要な得意先であるD社が、20X6年4月18日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったという連絡を同日付けで受けた。D社に対する期末日現在の売掛金残高は124百万円である。なお、再生計画案はまだ認可されていない。

平成26年論文式監査論

平成26年論文式監査論

問題 1 リスク評価手続の一部として実施される分析的手続と、実証手続としての分析的手続(分析の実証手続)を比較して、両者の目的と内容の違いについて説明しなさい。

問題 2 (1)で把握した状況から、売掛金に関して、どのような虚偽表示のリスクが高くなると考えられるか。高くなると考えられるリスクを二つ挙げ、その理由を述べなさい。また、それぞれのリスクに対応するため、監査チームが実施すべき実証手続を二つずつ挙げなさい。

問題 3 (2)で判明した事実について、以下の問いに答えなさい。

問 1 得意先B社から返信を得られなかったことを受けて、監査チームが実施すべき監査手続について説明しなさい。

問 2 得意先C社から得られた回答を受けて、監査チームが実施すべき監査手続について説明しなさい。

問題 4 (3)で判明した事実について、監査チームが売掛金に関連して監査報告書に除外事項を記載するのはどのような状況であるかを説明しなさい。